

事例  
2子育て世代に向けた戦略的シティセールス\*1で、  
子どもを安心して育てられる地域イメージを確立  
千葉県 流山市 井崎義治市長、マーケティング課、教育委員会

## 自治体概要

© 2023年度の学校教育指導方針は、「学びに向かう力、共感する力を養い、自立(自律)する子どもを育む」。教育のICT化やインクルーシブ教育、外国語教育などに注力し、よりよい学びの環境づくりを推進。すべての市立小学校に学童クラブを併設している。

人口 約21万人 面積 35.32km<sup>2</sup> 市立学校数 小学校17校、中学校10校 児童生徒数 小学生1万3,512人、中学生5,121人 教員数 1,077人

戦略的なシティセールスで  
人口増加率が6年連続日本一

千葉県流山市は、2000年代前半から、人口が右肩上がりが増えており(図1)、2022年には、全国792市の中で人口増加率が6年連続1位となった。合計特殊出生率は、2011年に全国平均を上回った後も高水準で推移し、2021年は1.56だった。そうした実績から、同市の少子化対策は、全国の自治体から注目されている。

成果を上げた要因には、緑豊かな住環境に加え、子育て支援や教育施策の充実などを、主に子育て世代に対して訴求し続けてきた**戦略的なシティセールス**がある。同市のシティ

セールス施策は、井崎義治市長が就任した約20年前に始まった。当時の同市の知名度は、周辺自治体に比べて低く、将来の少子高齢化に対して危機感を抱いていたと、井崎市長は述べる。

「2005年のつくばエクスプレスの開業に合わせて、沿線の自治体はこぞって大規模な区画整理事業を進めていました。本市がその競争に取り残されれば、少子高齢化や財政悪化が進み、市政が立ち行かなくなります。そこで、多くの人から選ばれるまちづくりを目指して、2003年に**マーケティング室**(2004年に**マーケティング課**)を設置し、シティセールスを始めました」



市長 井崎義治 いざぎ・よしはる

アメリカ・サンフランシスコ州立大学大学院人間環境研究科修士課程を修了後、現地の企業に就職し、都市計画や地域計画に従事。帰国後、株式会社住信基礎研究所、株式会社エース総合研究所を経て、2003年、流山市長に就任。現在6期目。

総合政策部マーケティング課  
課長

河尻和佳子

かわじり・わかこ

2018年度から現職。

教育委員会  
学校教育部指導課 課長

郡司美紀

ぐんじ・みき

公立中学校教諭、流山市教育委員会指導主事等を経て、2022年度から現職。

教育委員会  
学校教育部指導課 指導主事

桐生貴博

きりゅう・たかひろ

公立小学校教諭を経て、2023年度から現職。

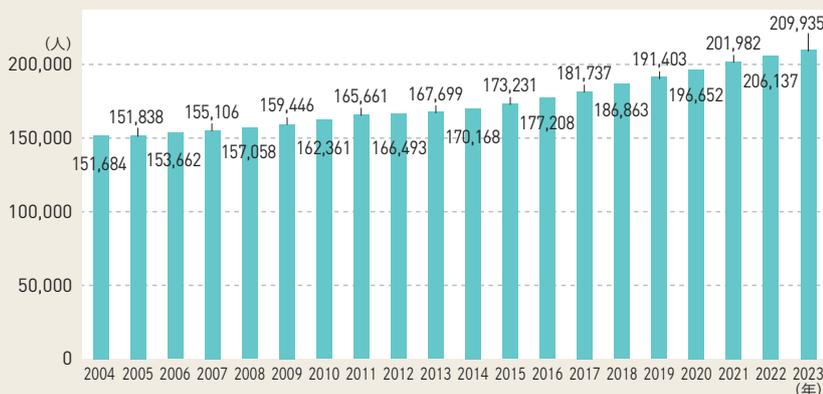
教育委員会  
学校教育部指導課 指導主事

溝井隆之

みぞい・たかゆき

公立中学校教諭を経て、2022年度から現職。

図1 流山市の常住人口の推移



※流山市の提供資料を基に編集部で作成。

\*1 流山市では、シティプロモーションを「シティセールス」として展開している。

井崎市長は、「市政は経営」という信念の下、**マーケティングの視点**（P.22図2参照）を施策立案とシティセールスに取り入れた。

「共働きの子育て世代をメインターゲットにして、市の経営に取り組んできました。若い世代の流入を促し、税収アップを実現することが、結果的にすべての世代への支援の充実につながると考えたのです」（井崎市長）

## 育児や教育への支援策を子育て世代にアピール

発足したマーケティング課では、「知名度が低いということは、市のイメージは白紙であり、これからイメージをつくり上げていけばよい」と捉えた。マーケティング課の河尻和佳子課長は、次のように説明する。

「本市には、豊かな観光資源があるわけではなく、大規模な企業誘致が難しい半面、都心に直結する鉄道が通らなかったこともあり、閑静な住宅地と緑豊かな住環境がありました。それが本市の強みになると分析し、住環境のよさを発信しました。加えて、子育て世代に本市を住む場所として選んでもらえるよう、子育て・教育環境の整備を最重要施策に位置づけたことを受けて、それらの情報発信も進めました」

待機児童の解消に向けて、保育所を増設。全市立小学校に学童クラブを併設し、希望者全員が入所できるようにした（2023年4月1日現在）。

子育て世代から評価の高い施策の1つは、2007年、全国に先駆けて設置した**送迎保育ステーション**だ。市内2つの駅と市内の保育所を結ぶ送迎バスを運行し、保護者が通勤途中の駅で子どもを預け、仕事帰りに駅で子どもを迎えられるようにした。

\* 2 コロナ禍で休止していたが、2022年に再開。

様々な施策を実施する一方で、「都心から一番近い森のまち」「母になるなら、流山市。」「父になるなら、流山市。」といったキャッチコピーとともに、市外に向けた積極的なセールスを展開。そして、実際に市に足を運び、市の魅力を感じてもらえるよう、主に子育て世代を対象としたイベントを通年で実施した。2012年から毎年夏に開催している、親子で楽しめるイベント「森のナイトカフェ」\*2は、2019年には5万5,000人が来場し、交流人口の増加に寄与している。

## インナープロモーションに注力し、シビックプライドを醸成

2013年には、**インナープロモーション**（P.23図4参照）にも力を入れ始めた。

「この頃には本市の知名度は上がっていましたが、市民の方々が『流山市に住んでよかった』と心から感じられ、市外の方々にも本市を勧める

ようになることを目指しました」（河尻課長）

インナープロモーションでは、市民が地域内で自己実現をしたり、地域コミュニティを楽しんだりすることができる環境をつくり、地域への帰属意識を高めることを重視した。例えば、地域内でやりたいことを語り合うイベントを開催し、その実現を市が後押しする支援を行った。また、2017年から、商工振興課が**女性向け創業スクール**を運営。これまでに延べ180人以上が受講し、50人以上が地域内で起業した。

「地域で積極的に活動する市民が増えると、『自分も何かしたい』という思いが高まり、まちの中の活動が増えました。2022年度の『まちづくり達成度アンケート』の結果では、『住み続けたいと思う市民』が91.2%と、**シビックプライド**の醸成にもつながっていると思います。このアンケートでは、ほかにも様々な項目が大幅に向上しています（図2）」（河尻課長）

図2 「まちづくり達成度アンケート」の結果（2004～2022年度）

	2004	2014	2019	2022
公園緑地で安らげると感じている市民	67.3	70.6	75.8	81.0
便利だと感じている駅利用者	46.1	69.0	70.3	74.5
快適な道路整備が整っていると感じている市民	47.6	59.2	65.6	73.0
住民の声が市政に反映されていると感じている市民	49.6	70.1	72.0	80.7
子育てがしやすいまちと思う保護者	35.4	63.9	57.7	67.2
※下記項目は、2010年度から調査				
	2010	2014	2019	2022
行政について信頼している市民	49.6	76.6	70.1	78.5
※下記項目は、2005年度から調査				
	2005	2014	2019	2022
住み続けたいと思う市民	67.7	80.5	82.7	91.2
住み心地がよいまちと思う市民	67.7	79.3	81.7	89.6

注）2022年度の数値は、ウェイトバック集計のもの。緑色の網かけ部分は、項目の中で最も高い数値。  
※流山市の提供資料を基に編集部で作成。

地域の課題に対して市民が自発的に活動するケースも増えている。例えば、駅前の路上にゴミが落ちているのを何とかしようと、市民の有志がクリーン活動を企画したところ、親子連れを始め200人近くの市民が参加した。

「地域コミュニティの活性化は本市の新たな魅力になると考え、『市民の知恵と力が活きるまち』として、それらの活動や、活動に携わる市民を市内外に発信しています。SNSなどで市民の活動を知った市外の人々が、その活動に参加するなどの好循環が生まれています」(河尻課長)

## ブランディングを強化し、教育の質の向上へ

現在は、次のステージとして**ブランディング\***の強化を図っている。

「軸となる施策は固まったため、今後はそれぞれの質を上げて、本市の価値を一層高めることを目指しています。大きな柱は、教育の質の向上とその発信です」(井崎市長)

その背景には、転入してきた子どもが成長し、小学校に進学する時期を迎えており、子育て世代の教育への期待が高まっている状況がある。

「本市に転入した理由を調査すると、通学・通勤の利便性や住環境のよさなどに比べて、教育施策は必ずしも上位には挙がりません。しかし、転入された方々から話を聞くと、教育に対する関心や期待は非常に高く、現在の未就学児が小学校に進学すると、教育はますます注目されるようになると考えています」(河尻課長)

同市はこれまで、教育の質の向上には力を入れてきた。その1つが、**外国語教育の充実**だ。2014年度から4年間、文部科学省「外国語教育強

化地域拠点事業」の指定を受け、言語活動重視の授業づくりに取り組んだ。流山市教育委員会(以下、市教委)指導課の溝井隆之指導主事は、次のように説明する。

「小・中学校では、すべての英語の授業を英語科教員とALT、もしくは英語に堪能な日本人指導員とのチーム・ティーチングで行っています。児童生徒の言語活動主体の授業は、保護者から高い評価を得ています」

教育のICT化も重点施策の1つだ。2020年に「**流山市GIGAスクール構想**」を策定し、児童生徒1人につき1台の端末を活用した学びの充実を図っている。指導課の桐生貴博指導主事は、次のように説明する。

「デジタルドリルや意見の共有を支援するソフトなどを導入し、**個別最適な学び**や**主体的・対話的で深い学び**の実現を目指しています。導入前には、各学校の教務主任や研究主任、ICT教育推進リーダーなどを対象とした研修を実施し、校内で複数の教員が核となって取り組みを広げられるようにしました」

流山市GIGAスクール構想には**プログラミング教育**も盛り込み、小・中9年間のプログラムの普及も図っている。現在、東京理科大学や民間

企業との産官学連携により、キューブ型ロボットを教材としたプログラミング教育を各学校で推進中だ。

## インクルーシブ教育を柱に、子どもが安心して学べる学校に

今後の教育施策の柱には、**インクルーシブ教育**を掲げる。指導課の郡司美紀課長は、次のように説明する。

「すべての子どもが自分らしさを発揮して学校生活を送れるように、インクルーシブ教育の充実を図っています。その一環として、各種の支援員を手厚く配置しています(図3)。例えば、**スクールアシスタント**は、2023年度には合計63人を配置し、1校あたり2~3人が常駐しています」

2020年には、市教委内に「いじめ防止相談対策室」を設置。スクールロイヤーを雇用し、いじめ問題などに迅速かつ適切に対応できる体制を整えた。今後は、それらの施策の質を高めるとともに、効果的なシティセールスにつなげていく。

「今後、より関心が高まるであろう教育について、インクルーシブ教育も含めて本市の魅力として発信していきたいと考えています」(河尻課長)

図3 学校に配置する各種支援員(市立小学校17校、市立中学校10校中)

	配置人数(人)			配置人数(人)	
	2022	2023		2022	2023
学習サポート教員	21	24	小学校英語活動指導員	21	21
学習サポート指導員	27	28	ALT	21	21
算数数学学習指導員	34	—	学校図書館司書	17	20
スクールアシスタント 週15時間タイプ	—	28	担任サポート教員	12	9
スクールアシスタント 週20時間タイプ	34	35	介添員	125	126
			サポート看護師	10	10

注) 2022年度、2023年度の配置人数。

※流山市の提供資料を基に編集部で作成。

\* 3 ブランドの独自性が際立つよう、多くの人々の心の中に感情移入される形で、促進していく活動のこと。同市では、市ブランドが持つ価値観に対し、共感・愛着を集め、信頼を獲得する「関係構築」を主目的として、ブランディングの強化を進めている。